

# 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード
↓				
【継続】の場合の区分				継続
部等名		課等名		班等名
市民経済環境部		商工観光課		観光振興班

事業(予算)名	観光推進事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策3 地域力でもてなす観光の振興					
	施策の展開		(2) 新たな観光資源の創出					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明				未定	観光施策が必要である限り継続		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	観光客が立ち寄り、情報を収集できる富里観光の拠点といえる施設が不在であること並びにボランティアガイド等の観光人材の掘り起こし・育成など受入体制の整備が課題である。また、地域資源を活用し、富里を「知ってもらい、訪れてもらう」ための多様な機会やコンテンツを提供する必要があり、特色ある観光施策を実施することが求められている。また、成田空港に近い地理的利点を生かしたインバウンド対応の取組が求められている。							
	対象(誰・何を)	観光客							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	地域資源を活用した観光PRをするため、すいかの苗1株ごとにオーナーを募る「スイカオーナー制度」をJA富里市、JA富里市西瓜部等の協力を得て実施する。また、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさと すいかの里」である富里市をPRする。県内外の物産展への出展、観光ガイドブックの配布、観光PR動画上映、フィルムコミッション等で観光情報や富里の魅力を発信する。併せて、市内で生産された農畜産物等の加工品「ふるさと産品」の充実、岩崎家ゆかりの地連携における地場産商品の広域流通を図り、食においても富里市をPRする。各種事業の実施及びPRは、市観光協会等と情報共有・連携し効果的に実施する。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用(市観光協会、JA富里市、市商工会、ふるさと産品育成協議会)							
	事業手法選択の理由	富里市の観光プロモーション活動は、市主体で行うものであると考えるため。ただし、事業内容によっては、専門性を有する者へ委託したほうが効率的であり、効果も見込めるため。観光の取組は、市・市民・事業者・観光の取組を行う団体が一体となり、富里市の魅力を磨き上げ、観光客へ提供していくものであるため。							
	協働の取組	有	協働の取組内容			事業全般において、市観光協会、JA富里市、市商工会等と連携し互いの専門性を生かして観光施策を実施。			

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	観光入込客数	人	126,000	129,000	132,000	観光プロモーション活動等の効果の検証となるため。
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	観光客数	人	88,122	109,200	観光プロモーション活動等により観光客数が増加するため。	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
	観光入込客数	人	88,122(H26)	129,000	指標	観光プロモーション活動等により観光客数が増加するため。
	観光イベントの開催数(累計)	回	5(H26)	30	KPI	観光イベント開催により来訪者が増加するため。
	観光プロモーション活動の実施回数(累計)	回	9(H26)	50	KPI	観光プロモーション活動により来訪者が増加するため。

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
観光推進事業	市民経済環境部	商工観光課	観光振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
観光入込客数	人	126,000	110,716	129,000	85,363	132,000	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	スイカオーナー制度では、県外からの応募数が増えたことから、知名度が上がったと予想される。また、「ふるさと産品」の推奨品に「三笠焼とみちゃん」が加わり、充実が図られた。馬のPR事業については、毎年恒例となる産業まつり時の「ポニー乗馬」に加え、平成30年度に初開催となった観光協会主催の「ふれあいまつり」により馬のふるさと富里の大々的なPRができた。また、平成30年度には、岩崎家ゆかりの地の関連で「ふるさと交流ショップ台東」にて6日間の出店を果たし、PRの場が増えた。とみちゃんのイラストを16種類追加するとともにデザインマニュアルを作成し、とみちゃんの活用を拡充するための整備がなされた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	スイカオーナー制度は知名度が上がり、参加者からの評価も高いことから引き続き事業として継続する。今後も岩崎家ゆかりの地(高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区)と連携し、商品の開発や人の交流を積極的に行うことで地域の活性化を図る。また、映画等撮影誘致を推進するとともに市公式マスコットキャラクター「とみちゃん」を活用し、富里市のPRを実施する。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	スイカオーナー制度は過去最高のイベント参加者数となり、すいかを通じて富里市をPRできた。また、スイカオーナーに対し、市内飲食店、産直センターなどの立ち寄れる施設のクーポンを発行し滞在型観光推進を図った。フィルムコミッションでは、民間施設のほか、市施設にドラマやCMなどの誘致を積極的に行った結果、撮影実績につながり、映像を通じて市をPRできた。台風15号の被害により、久能アイアンコースが閉鎖されたことで観光入込客数が大幅に減少し目標値に至らなかったが、令和元年度は、従来の取組に新たな要素を取り入れて今後の誘客につなげる仕組みをつくることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	新型コロナウイルス感染症に関する影響で、令和元年度2月からの観光プロモーションを中止している。今後、県境をまたいだ観光客の戻りが遅いことが予想されるため、県内及び近隣地域からの観光客をターゲットにした誘致策を実施する必要がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

# 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード
				拡大
部等名		課等名		班等名
市民経済環境部		商工観光課		観光振興班

事業(予算)名	岩崎家ゆかりの地広域連携事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策3 地域力でもてなす観光の振興					
	施策の展開		(2) 新たな観光資源の創出					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H28				未定	広域連携による観光振興が民間の取組として確立されたときは、自治体相互の友好関係を維持する事業へ移行を検討		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	平成30年5月に発足した「岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会」に参加し、自治体相互及び4地域の民間団体等の連携で観光客誘致、商品開発、地場産品の販路拡大等の事業を実施し、地域経済産業の活性化につなげる取組が求められている。また、富里観光の拠点として、岩崎家ゆかりの地を含めた情報発信・ガイドンス機能を備えた施設の設置が求められる。						
	対象(誰・何を)	高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区、観光客、民間事業者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会への参加し、富里市のPRを岩崎家ゆかりの地において積極的に行うとともに、市の地場産品等を安芸市、雫石町、台東区で販売の機会を得る。 また、市の農畜産物を材料とした商品開発の取組が他のゆかりの地で活発化するよう働きかけを行う。 旧岩崎家末廣別邸に隣接する末廣農場跡地において、民間主体による観光拠点(飲食・物販・ガイドンス)施設の設置に向けた検討を行い、事業化を目指す。同施設は、岩崎家ゆかりの地事業の拠点の一つとする。また、国内観光客だけでなく、成田空港を利用する外国人観光客の誘致を図る。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 (岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会)						
	事業手法選択の理由	観光拠点設置に関しては、専門性、事業実績、ノウハウを必要とする事業内容であるため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	広域連携により、各地の資源を持ち寄ることで単位自治体で取り組むよりも魅力ある事業を実施する。				

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
観光入込客数	人	126,000	129,000	132,000	新たな観光資源を活用した集客活動効果の検証となるため。
岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会連携事業での富里市PR実施	回	3	3	3	協議会事業に参加することで、市の観光プロモーションに寄与するため。
賑わい拠点の整備事業開始	開始	—	検討	開始	観光客数の増加につながる施設であるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
観光客数	人	88,122	109,200	新たな観光資源を活用した集客活動により、観光客数が増加するため。	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
岩崎家ゆかりの地広域連携事業	市民経済環境部	商工観光課	観光振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
観光入込客数	人	126,000	110,716	129,000	85,363	132,000	
岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会連携事業での富里市PR実施	回	3	4	3	3	3	
賑わい拠点の整備事業開始	開始	—	—	検討	検討	開始	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	平成30年度は岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会を発足し総会及び委員会を開催した(総会1回、委員会3回)。同協議会を通じて、日本遺産申請準備やモニターツアーが実地されている。モニターツアーは岩崎家ゆかりの地の住民をはじめとした一般消費者を対象に1月から3月にかけて計4回(岩手県雫石町、高知県安芸市、東京都台東区)催行され、参加者は延べ56人であった。さらには、安芸市や雫石町で開催されるイベントに富里市から参加し、富里市のPR活動にも注力した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	令和元年度は岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会を通じて、ゆかりの地相互で商品の開発、住民交流等を行い、地域の活性化を図る。さらには日本遺産認定を目指す。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	令和元年度は岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会(総会1回、委員会2回)に参加し、都内で「岩崎家ゆかりの地物産展」の実施、月間旅行雑誌へ特集「岩崎家ゆかりの地を訪ねて」の掲載、パンフレット及びポスターの制作、日本遺産認定申請等を行い、富里市を広くPRすることができた。岩手県雫石町の道の駅で富里スイカ、落花生、ふるさと商品の販売が始まり、地場製品の流通、各岩崎家ゆかりの地で開催されるイベントに出店し商品を通じた富里市のPRができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	新型コロナウイルス感染症の影響で、人の往来が従来通り行われるまでには時間を要する見込であるため、各ゆかりの地での富里市PRについては、地場製品の流通を通じたPRを行う予定。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
企業誘致事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
工業団地内企業立地率	%	100	100	100	100	100	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	工業団地の企業立地率は100%を維持できている。奨励制度により、規模拡大を計画している企業があることから、産業の振興及び雇用の拡大を図ることができており、効果があったと判断する。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	制度の活用により、企業を支援することで進出が図られる。また、雇用の創出を図ることができている。立地率100%を維持させるため、事業の継続は必要である。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	工業団地の企業立地率は100%を維持できている。奨励制度により、規模拡大を計画している企業があることから、産業の振興及び雇用の拡大を図ることができており、効果があったと判断する。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	制度の活用により、企業を支援することで進出が図られる。また、雇用の創出を図ることができている。立地率100%を維持させるため、事業の継続は必要である。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

➔ 【継続】の場合の区分 継続

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	産業振興推進事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興					
	施策の展開		(3) 商工業の活性化					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市産業振興基本条例、富里市産業振興推進会議の運営に関する要綱、富里市産業振興ビジョン							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H28							

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	平成28年度に富里市産業振興推進会議を設置し、平成29年度に産業振興ビジョンを策定。産業振興ビジョンの施策に基づき事業を実施している。						
	対象 (誰・何を)	事業者、経済団体、市民						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	産業振興ビジョンの施策を推進し、地位経済の活性化を図るとともに、経済的社会的状況の変化に対応するため、適時見直しを行う。 事業継続のための国、県等の支援策を商工会と連携し情報提供を行い事業者を支援する。また、特定創業支援事業として、富里市商工会及び千葉県信用保証協会と連携し、市内で起業を検討している方を対象とした、創業支援セミナー及び創業支援スクールを開催し、市内創業者の増加を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( 富里市商工会、金融機関、千葉県信用保証協会 )						
	事業手法選択の理由	市の産業振興を図るためには、事業者、経済団体(商工会、商店会)との連携が必要不可欠であるため						
	協働の取組	有	協働の取組内容	産業振興策を実施するため、事業者、経済団体、市が連携し、市民の理解、協力の下に推進する。				

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	創業支援セミナー受講者数	人	20	20	20	市内事業者の増加により地域経済の活性化を図ることができる
	創業スクール受講者数	人	/	20	20	市内事業者の増加により地域経済の活性化を図ることができる
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
	産業振興のための行動計画の策定	年	未策定 (H28)	策定(H29)	指標	産業振興推進会議を設置し産業振興ビジョンを策定する
			( )			
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
産業振興推進事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
創業支援セミナー受講者数	人	20	11	20	11	20	
創業スクール受講者数	人			20	1	20	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	平成28年度からの新規事業で、1か月以上にわたり、4回以上実施し、毎年10名以上が参加しており、市内における創業意欲の掘り起こしに有効な事業である。また、創業だけではなく、第二創業や事業承継等の課題に対しても有効である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成27年度に、産業競争力強化法の規定に基づき創業支援等事業計画(事業期間平成28年4月1日～平成31年3月31日)の認定を受け実施していたが、平成30年の計画変更認定申請において、事業の見直しにより、「創業セミナー」を削除し、千葉県信用保証協会が主催し、市が共催する「創業スクール」を新たに追加し、計画期間を平成34年3月31日までの変更認定を受けている。 その後、富里市商工会が主催する「とみさと創業セミナー」を再追加することが決定したため、現在創業支援等事業計画の変更認定を受けている。引き続き、関係機関と連携し、創業に対する支援をしていく。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	平成28年度からの新規事業で、1か月以上にわたり、4回以上実施し、毎年10名以上が参加しており、市内における創業意欲の掘り起こしに有効な事業である。また、創業だけではなく、第二創業や事業承継等の課題に対しても有効である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	千葉県信用保証協会が主催し、市が共催する「創業スクール」を追加し、計画期間を令和4年3月31日までの変更認定を受けている。 また、富里市商工会が主催する「とみさと創業セミナー」を再追加することが決定し認定を受けた。引き続き、関係機関と連携し、創業に対する支援をしていく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	商工振興事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興					
	施策の展開		(3) 商工業の活性化					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	商工会法、富里市商工業振興事業補助金交付要綱、富里市商店街共同施設事業補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	商工会と連携して、商工業の振興や地域経済の活性化を促進し、また商店会が実施する環境整備に対する支援を行う。商店会の活性化と事業所数、従業者数の減少への対応策が課題である。						
	対象(誰・何を)	商工会、商店会、事業者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	事業所数の減少の原因でもある後継者問題、事業承継問題等について、商工会他関係機関と連携を図りながら情報発信を推進する。また、商工会が行う事業に対し事業費補助を行い、地域経済の活性化を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( 富里市商工会 )						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組		協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	商工会新規加盟会員数	社	25	25	25	会員の加入を促進して、経営指導強化を行うことにより、商工業の活性化を図ることができるため。
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
商工振興事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	商工会新規加盟会員数	社	25	36	25	21	25

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	中小企業者及び小規模事業者の相談窓口である商工会に対して補助を行うことで、市内事業者の支援を積極的に行い、商工業の振興と活性化に結び付いている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も市内商工業の振興と活性化を図る。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	中小企業者及び小規模事業者の相談窓口である商工会に対して補助を行うことで、市内事業者の支援を積極的に行い、商工業の振興と活性化に結び付いている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も市内商工業の振興と活性化を図る。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
消費生活支援事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	啓発活動(講座・行事)の実施回数	回	20	27	20	16	20
	相談件数	件	470	584	480	504	490

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	相談件数は前年度比28%の増加、啓発講座等についても前年度より3回増加した。消費生活センターの認知が広がり、啓発講座等による啓発活動の充実が図られた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	富里市消費者行政推進連絡協議会を中心に地域の見守りと連携体制を構築し、消費者被害の未然防止を図るため、消費生活センターの周知、啓発活動の充実を推進する。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	相談件数については目標数を上回り、啓発講座等については、後半新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた出前講座が中止となったことから目標値を下回ったが、昨年度初めて開催した「消費者フェスタ」では、多くの来場者があり、消費生活センターを身近に感じてもらい消費者被害未然防止強化に繋がるイベントになった。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、新しい生活様式が進められる中、消費者啓発イベント等を新たな形で開催していく必要があるため、ホームページやセンターだよりの充実や少人数での出前講座の回数を増やすなど、改善していく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	制度資金事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興					
	施策の展開		(2) 経営の安定化					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市中小企業資金融資条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	中小企業者に資金融資を実行し、融資に対する利子補給を行っている。最近では利用実績のある企業の再利用が増加傾向にある。本制度の認知度が引き続き低いため、更なる周知活動を行っていく必要がある。						
	対象 (誰・何を)	中小企業者						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	中小企業資金融資条例により中小企業者への融資及び融資に対する利子補給を行い、市内商工業者の資金繰りを円滑にする。今後は、事業者に対し更に利用しやすい制度とするため、事業者ニーズを的確に把握し、富里市中小企業資金融資条例の改正を含め金融機関等と協議、検討していく。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 (市内金融機関)						
	事業手法選択の理由	中小企業者に対する資金融資の実行については金融機関との連携が必要である。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
貸付件数	件	119	105	108	中小企業者が事業資金として利用することにより経営の安定化等を図る。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
貸付件数	件	85	100	融資制度を推進することにより目標値の達成に寄与する。	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
利子補給実行件数(累計)	件	85 (H26)	430	指標	融資制度を推進することにより指標達成に寄与する。
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
制度資金事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
貸付件数	件	119	113	105	100	108	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	市内利子補給対象企業103件のうち99件に利子補給合計額4,402,549円を実行し、資金繰りを円滑化することで経営の安定を図ることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市内中小企業の安定した経営を継続させるため、事業者ニーズを的確に把握していく。貸付限度額や貸付利率等の見直しを行うことで、利便性を向上させ、更なる制度充実等について金融機関等と検討を図る。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	市内利子補給対象企業100件のうち92件に利子補給合計額4,838,328円を実行し、資金繰りを円滑化することで経営の安定を図ることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市内中小企業の安定した経営を継続させるため、事業者ニーズを的確に把握していく。貸付限度額や貸付利率等の見直しを行うことで、利便性を向上させ、更なる制度充実等について金融機関等と検討を図る。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	3050114
-------	----	------	---	-------	---------

【継続】の場合の区分 継続

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	シルバー人材センター支援事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策5 誰もが働け、働き続けられる就業環境づくり					
	施策の展開		(1) 雇用機会の確保と就業支援					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市シルバー人材センター事業補助金交付要綱、高齢者等の雇用の安定等に関する法律							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	(公社)富里市シルバー人材センターは、定年退職者等の高齢者の就業の機会を確保し、組織的に提供している。課題は、定年延長の影響で入会時の年齢が高くなってきていることにより、会員の高齢化も進んでいる。また外国人労働者の増加により新規会員の確保が難しくなっている。						
	対象(誰・何を)	(公社)富里市シルバー人材センター						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	(公社)富里市シルバー人材センターに事業費補助を行うことにより、定年退職者等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実、社会参加の推進を図る。シルバー人材センターに対して、一層の会員の拡充対策と就業分野の開拓・拡大を図られるよう、広報活動等を積極的に行い支援していく。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	シルバー人材センターの活動目的が、高齢者の希望に応じた就業の機会を確保し、提供することにより、その能力を生かした就業その他社会参加活動を援助し、生きがいの充実を図るとともに活力ある地域社会づくりに寄与することであるため、事業費補助を行う。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
業務受託件数	件	2,200	2,400	2,300	高齢者の就業機会の確保に繋がるため
業務受託延べ就業人員	人	29,200	32,350	30,000	高齢者の就業機会の確保に繋がるため繋がるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
業務受託件数	件	2,148	2,400	シルバー人材センター事業を支援することにより指標の達成を図る	
業務受託就業人員	人	28,848	32,500	シルバー人材センター事業を支援することにより指標の達成を図る	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
業務受託件数	件	2,148(H26)	2,400	KPI	シルバー人材センター事業を支援することによりKPIの達成を図る
業務受託延べ就業人員	人	28,848(H26)	32,350	KPI	シルバー人材センター事業を支援することによりKPI達成を図る
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
シルバー人材センター支援事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
業務受託件数	件	2,200	2,067	2,400	2,082	2,300	
業務受託延べ就業人員	人	29,200	27,514	32,350	26,881	30,000	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	昨今の就業状況の変化により、目標値には届いていないが、高齢者の就業機会の確保をすることにより社会参加の推進が図られるため、有効な事業である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	高齢化社会の進展に伴い、事業は継続する必要がある。 シルバー人材センターの機能拡充と運営の活性化のための事業であり、高齢者の就業の確保を行い社会参加の推進を図ることができるが、定期的に他自治体の運営方法等を参考に、補助金の見直し検討を行っていく。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	昨今の就業状況の変化により、目標値には届いていないが、高齢者の就業機会の確保をすることにより社会参加の推進が図られるため、有効な事業である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	高齢化社会の進展に伴い、事業は継続する必要がある。 シルバー人材センターの機能拡充と運営の活性化のための事業であり、高齢者の就業の確保を行い社会参加の推進を図ることができるが、定期的に他自治体の運営方法等を参考に、補助金の見直し検討を行っていく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	